

2019 年度 第 2 期 成蹊大学大学院

入学試験問題

経済経営研究科 博士前期課程

[A 小論文試験]

受験上の注意

1. 問題は 5 ページあります。すべての問いに解答しなさい。
2. 解答時間は 45 分です。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 解答開始の合図の後、まず受験番号を解答用紙の所定欄に記入しなさい。

2019年度 第2期 成蹊大学大学院 入学試験問題
経済経営研究科 博士前期課程

小論文問題・設問

持続可能な発展と環境クズネツツ仮説について書かれた以下の文章を読み、問1から問4への解答を、解答用紙に書きなさい。

注意事項

解答はすべて解答用紙に記すこと。問題用紙に記入した解答は採点対象とはならない。

この問題は、著作権の関係により掲載できません。

この問題は、著作権の関係により掲載できません。

(栗山浩一・馬奈木俊介(2016)『環境経済学をつかむ 第3版』有斐閣より抜粋・一部改変)

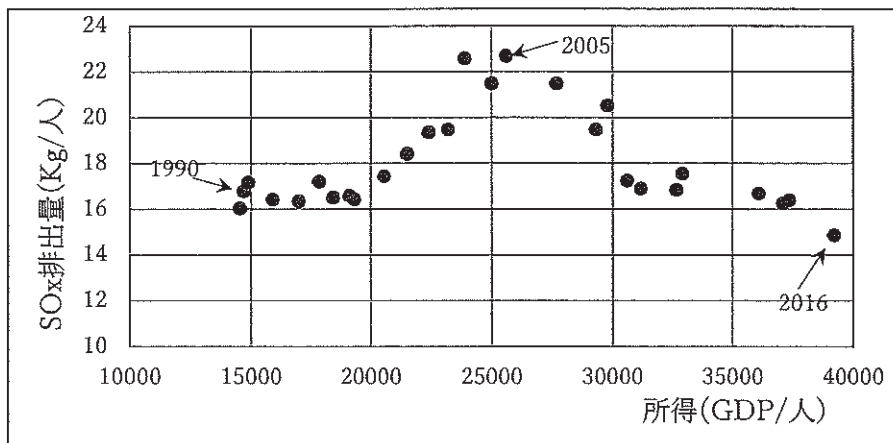


図 1(A): ニュージーランドにおける 1990 年~2016 年の硫黄酸化物(SOx)の一人当たり排出量(キログラム)と一人当たり国内総生産(アメリカドル換算)の散布図

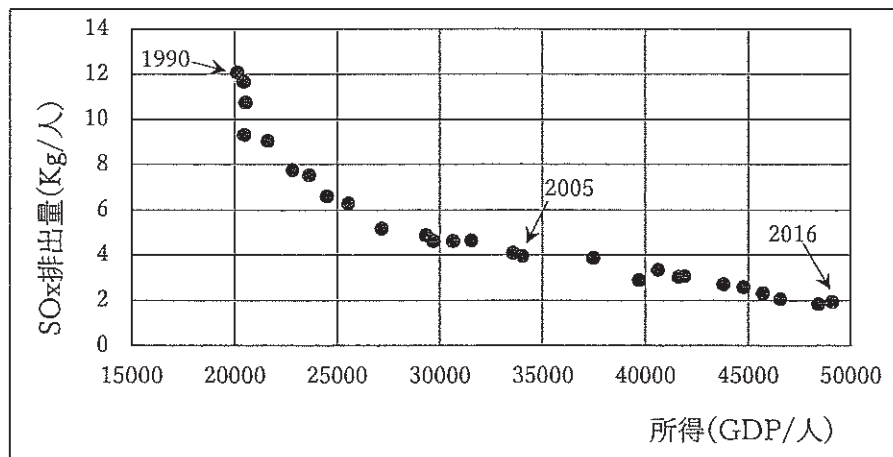


図 1(B): スウェーデンにおける 1990 年~2016 年の硫黄酸化物(SOx)の一人当たり排出量(キログラム)と一人当たり国内総生産(アメリカドル換算)の散布図

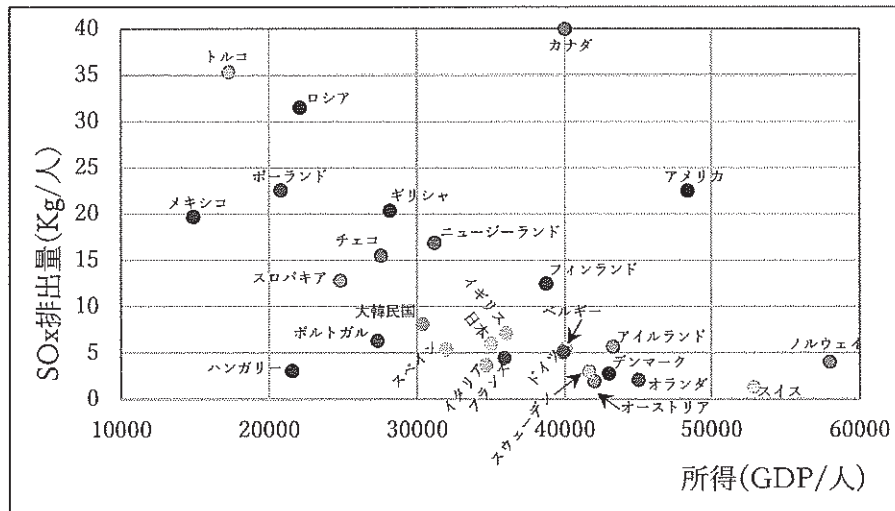
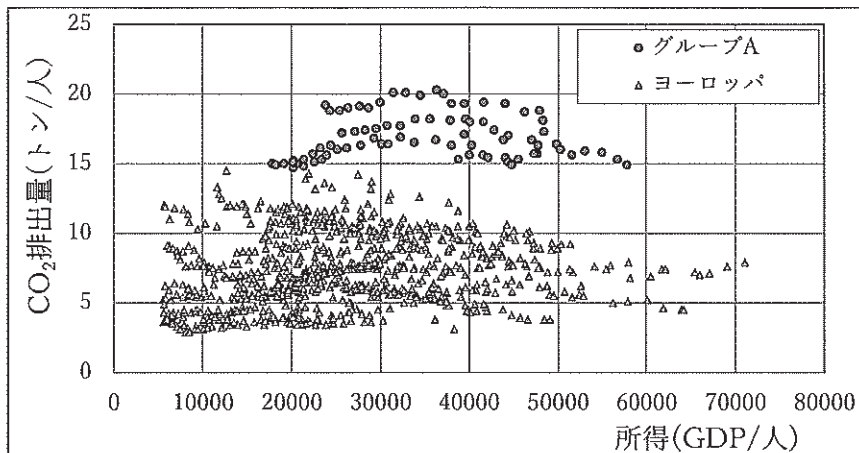


図 1(C): 2010 年 30 カ国における硫黄酸化物(キログラム, SO_x)の一人当たり排出量と一人当たり国内総生産(アメリカドル換算)

国名: オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、チェコ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイスランド、アイルランド、イタリア、日本、大韓民国、メキシコ(2008年データ)、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、ロシア、スロバキア、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、イギリス、アメリカ(散布図の見やすさのために、値の大きなオーストラリアとアイスランドを図から除外してある。)

表 1: ポーランドの燃料別発電量とその内訳

発電源	発電量(GWh)	内訳(%)
石炭	138383	87.8%
バイオ燃料	6304	4.0%
ガス	4798	3.0%
水力	3488	2.2%
石油	2892	1.8%
風力	1664	1.1%
その他	83	0.1%
廃棄物燃焼	45	0.0%
原子力	0	0.0%
地熱	0	0.0%
太陽光	0	0.0%
太陽熱	0	0.0%
合計	157657	100.0%



グループA: アメリカ、カナダ、オーストラリア（なお、グループAは2008年から開始された京都議定書(GHG 排出量削減に関する国際協定)から離脱した国でもある）

ヨーロッパ: オーストリア、ベルギー、チェコ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイスランド、アイルランド、イタリア、オランダ、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、スロバキア、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス、ブルガリア、キプロス、クロアチア、エストニア、ラトヴィア、リトアニア、マケドニア、マルタ、ルーマニア、ロシア、スロヴェニア(計32カ国)

図2: 1990~2016年のグループAとヨーロッパ(32カ国)の一人当たり二酸化炭素排出量(トン)と一人当たり国内総生産(アメリカドル換算)

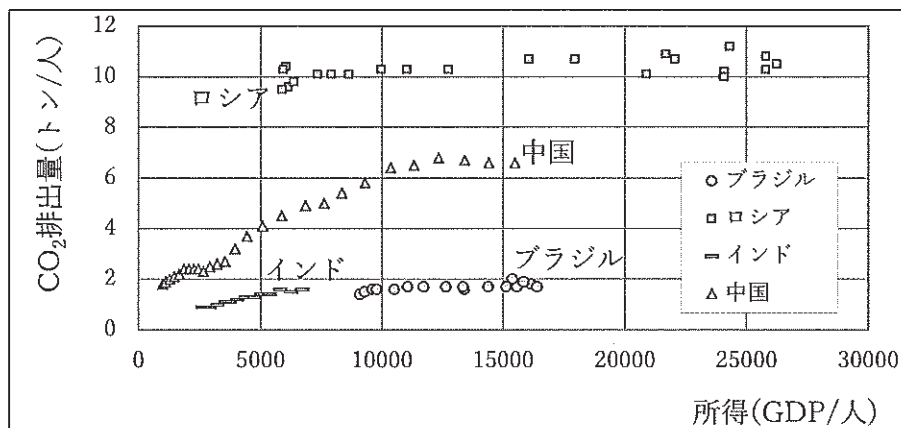


図3: BRICsにおける、一人当たり二酸化炭素排出量(トン)と一人当たり国内総生産(アメリカドル換算)

BRICs: ブラジル(2000~2016年), ロシア(1995~2016年), インド(2004~2016年), 中国(1990~2016年)

データ出典: OECD Data (2019) "Air and GHG emissions", "Gross Domestic Products"
IEA Statistics (2019) "Electricity generation by fuel, Poland 1990-2016"

問1 環境クズネツ曲線は、対象物質やデータの種類によって存在するかどうか専門家の間で意見が分かれることがある。これを踏まえ、以下の問いに答えよ。

- (a) 図1(A)の特徴と環境クズネツ曲線の存在について簡潔に述べなさい。
- (b) 図1(B)の特徴と環境クズネツ曲線の存在について簡潔に述べなさい。
- (c) 図1(C)の特徴と環境クズネツ曲線の存在について簡潔に述べなさい。

問2 ポーランドは2004年にEUに加盟し、EUの一員として二酸化炭素や硫黄酸化物などの温室効果ガス(以下、GHG)排出量を減少させる目標を共有する。硫黄酸化物の主な人為的発生原因は石油や石炭などの化石燃料の燃焼であり、その主な発生場所は発電所である。表2は2010年のポーランドの燃料別発電量とその内訳を示している。図1(C)と表2を参考にしながら、硫黄酸化物排出量の削減対策理由を付して提案しなさい。

問3 図2はGHGとして気候変動問題を引き起こすとされる二酸化炭素の排出量と一人当たりの国内総生産との関係を二つのグループについて表した散布図である。図2の特徴について二つのグループを比較しながら簡潔に述べ、さらに環境クズネツ曲線の存在について考察しなさい。

問4 図3は、経済成長が著しいBRICsと呼ばれる国々における一人当たり二酸化炭素排出量と一人当たり国内総生産との関係を表した散布図である。

- (a) 図2と図3を比較しながら、図3の特徴について述べなさい。
- (b) BRICsの国を一つ例に挙げて、今後その国の政府、企業、消費者などが取り組むべき具体的な対策について、自分の考えを自由に述べなさい。

2019 年度 成蹊大学大学院
経済経営研究科 博士前期課程
入学試験（第 2 期）問題

[B 専門科目試験]

B1 専門科目試験（経済学）

受験上の注意

1. 解答時間は 45 分です。
2. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
3. 解答開始の合図の後、受験番号を解答用紙の所定欄に記入しなさい。

B1 専門科目試験（経済学） (p.1~p.2)

注：以下の 4 問全てに解答しなさい。答えは全て解答用紙に記すこと。

問 1 次の用語について、それぞれ 200 字程度で説明しなさい。

- (1) 公開市場操作
- (2) 金利平価説
- (3) フィリップス曲線
- (4) 恒常所得仮説

問 2 マクロ経済の短期の均衡が以下の IS-LM モデルにより決まっているとする。

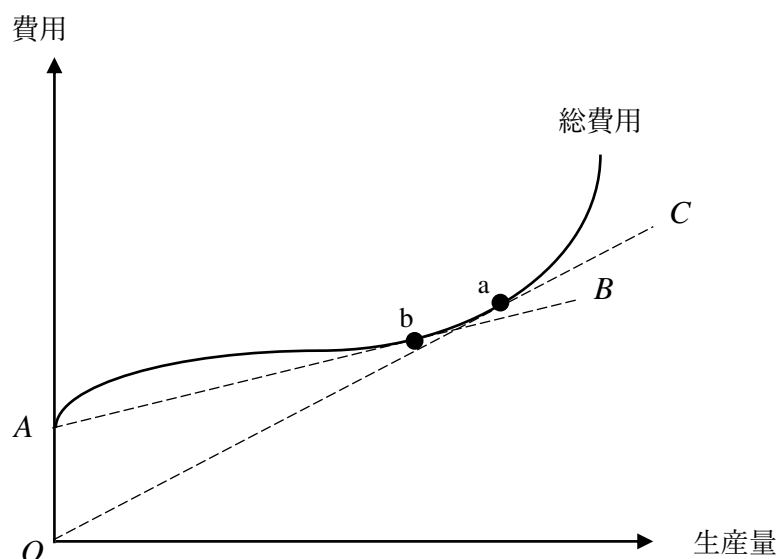
$$\begin{array}{ll} \text{消費関数 } C = 100 + 0.5(Y - 100)、 & \text{投資関数 } I = 180 - 50r \\ \text{政府支出 } G = 70、 \text{ 純輸出 } NX = 0、 & \text{物価水準 } P = 1 \\ \text{貨幣需要関数 } L = 1000 + 0.5Y - 50r、 & \text{名目貨幣供給量 } M = 1100 \\ \text{完全雇用 GDP } & 800 \end{array}$$

なお、 C は消費、 Y は GDP、 I は投資、 r は利子率、 G は政府支出、 NX は純輸出、 P は物価水準、 L は名目貨幣需要量、 M は名目貨幣供給量である。また、利子率にはゼロ制約があり、ゼロ以下の値はとらないものとする。この時、以下の問いに答えよ。

- (1) IS-LM モデルの短期の均衡 GDP と利子率を求めなさい。
- (2) 他の外生変数が一定の下で、中央銀行が名目貨幣供給量を $M=1400$ まで引き上げたとする。この時、均衡 GDP と均衡利子率を求めなさい。また、この貨幣供給量の拡大により完全雇用 GDP が達成できるかどうか議論しなさい。
- (3) 前問(2)で求めた貨幣供給量が $M=1400$ のまま、政府支出を $G=170$ に増加させると、均衡 GDP はどうなるか答えなさい。なお、 M と G 以外の外生変数は当初の値のままとする。また、政府支出の拡大により完全雇用 GDP が達成できるかどうか議論しなさい。
- (4) 問(1)～(3)の結果を踏まえ、流動性の罣がマクロ経済に与える影響について説明しなさい。

(次ページ、経済学の問題続く)

問3 ある企業の総費用関数が下のグラフの実線で描かれた曲線のようなものとする。線分OCは原点を通り、点aで総費用関数と接している。線分ABは、総費用関数の切片（点A）を通り、点bで総費用関数と接している。この時、以下の問いに答えなさい。



- (1) 点 a は企業にとってどのような意味があるか、簡潔に説明しなさい。
- (2) 点 b は企業にとってどのような意味があるか、簡潔に説明しなさい。

問4 ある財 (Q) が取引されている完全競争市場について考える。この市場における需要関数が $Q^D = 100 - \frac{2}{3}P$ 、供給関数が $Q^S = P$ で与えられているとする。ただし、 Q^D は需要量、 Q^S は供給量、 P は価格であるとする ($P > 0$)。この時、以下の問いに答えよ。

- (1) この市場における均衡価格 (P^*) と均衡取引量 (Q^*) を求めよ。
- (2) 市場均衡における消費者余剰 (CS) と生産者余剰 (PS)、社会的余剰 (SS) を求めよ。
- (3) ここで、政府が企業が 1 単位の取引に対して 25 の税金を課したとし、供給関数が $Q^S = P - 25$ へと変化したとする。需要関数は変化しないとする。この時、均衡価格 (P^{**}) と均衡取引量 (Q^{**}) を求めよ。
- (4) 政府による税金はいくらか、またこの税金の導入による死荷重はいくらか答えよ。なお、死荷重の計算にあたっては、政府による税金は含めない。
- (5) この税金の導入により、消費者と企業とどちらがより多く税金の負担をしているか。税の帰着という考え方をを用いて説明しなさい。

(以上、経済学の問題)

2019 年度 成蹊大学大学院
経済経営研究科 博士前期課程
入学試験（第 2 期）問題

[B 専門科目試験]

B2 専門科目試験(経営学・会計学) p.1-p.4

受験上の注意

- 1 解答時間は 45 分です。
- 2 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
- 3 解答開始の合図の後，受験番号を解答用紙の所定欄に記入しなさい。
- 4 専門科目試験(経営学・会計学)を受験する者は，p.1 の注意事項もよく読むこと。

B 専門科目試験(経営学・会計学) (p.1~p.4)

注意事項

- 以下の問題(経営学:問1~問10, 会計学:問11~問20), 全20問の中から, 5問を選択して, 解答を解答用紙に記入しなさい。解答の順番は番号順でなくてもよいが, 選択した問題の番号を解答の最初に明記すること。

経営学の問題(問1~問10)

- 問1 テイラー(Taylor, F. W.)が体系化した科学的管理法の内容を説明しなさい。
- 問2 官僚制について説明した上で、官僚制の逆機能とは何か、説明しなさい。
- 問3 バーナード(Barnard, C.I.)の公式組織の定義を述べた上で、組織に必要な3つの要素を取り上げ、それぞれ説明しなさい。
- 問4 事業部制組織と職能別組織を、「プロフィット・センター」と「コスト・センター」の概念を用いて説明しなさい。
- 問5 プロジェクト・マネージャー制について説明し、その長所、短所を述べよ。
- 問6 プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント(PPM)を、キャッシュ・フローに影響を与える2つの要因に基づき、説明しなさい。
- 問7 ポジショニング・アプローチとリソース・ベースト・ビューの特徴を、それぞれ代表的な論者の理論を取り上げながら、説明しなさい。

(次ページ, 経営学の問題続く)

- 問8 マーケティング・コンセプトの変遷について、歴史的な状況をふまえて説明しなさい。
- 問9 日本の経営の「三種の神器」とよばれる3つの要素を説明せよ。さらに、日本の経営の長所と短所を述べよ。
- 問10 国際貿易の理論である、バーノン（Vernon, R.）のプロダクト・ライフ・サイクル論（Product Life Cycle Theory）について説明しなさい。

（以上、経営学の問題）
（次ページ、会計学の問題に続く）

会計学の問題 (問 11～問 20)

問 11 フリーキャッシュフローに関して、以下の設問に解答しなさい。

- (1) フリーキャッシュフロー (FCF, Free Cash Flow) とは、どのような概念かを説明しなさい。計算方法についても言及すること。
- (2) 資本コスト率 8% のとき、毎年、安定的に 20 億円の FCF を獲得できる企業の理論的な価値はいくらか。

問 12 コンバージェンス (convergence) とは、本来、「収束」または「収斂」といった意味の言葉である。会計基準の設定に関しては、どのような意味で用いられるか。日本の会計基準におけるコンバージェンスの状況をふまえて、説明しなさい。

問 13 「包括利益」に関して以下の設問に解答しなさい。

- (1) 包括利益とは、特定期間における純資産の変動額のうち(①)取引によらない部分をいう。(①)取引には、増資や減資といった企業の所有者である(②)との直接的な取引や新株予約権の発行といった将来(②)になり得るオプション所有者との直接的な取引などが含まれる。(①)と(②)に入る適切な語句を解答しなさい。
- (2) 「当期純利益」と「包括利益」とを比較し、包括利益を企業の業績測定尺度として採用するメリットおよびデメリットについて記述しなさい。

問 14 投資家が重視する業績測定尺度に ROE (Return On Equity) がある。ROE は、一般に株式投資の評価指標として用いられている。たとえば、株価指数「JPX 日経インデックス400」では、ROE を考慮した銘柄選定が行われている。

- (1) ROE とはどのような指標かを説明しなさい。計算方法について言及すること。
- (2) ROE を分解した場合、その構成要素に「財務レバレッジ」がある。ROE と財務レバレッジの関係および財務レバレッジとは何かを説明しなさい。

問 15 課税所得の計算は、以下の式による。(法人税法第 22 条第 1 項)。

各事業年度の課税所得 = 当該事業年度の益金の額 - 当該事業年度の損金の額

- (1) 日本では課税所得の計算にあたって「確定決算主義」が採られている。確定決算主義とは何か、説明しなさい。
- (2) 「益金不算入」および「損金不算入」とは何か、についてそれぞれ説明しなさい。その際に、どのような項目が、益金不算入項目、損金不算入項目となり得るか具体例をあげること。

問 16 社会制度としての企業会計には、①説明解明機能、②利益分配機能、③資源配分(情報提供)機能の 3 つの機能があると言われることがある。

- (1) 以下の 3 つのうち、上記の①から③の用語それぞれに対応するのはどの英語表現かを解答せよ。

stewardship accounting

equity accounting

operational accounting (decision-making accounting)

- (2) それぞれの機能について説明せよ。

(次ページ, 会計学の問題続く)

問17 次の取引を仕訳しなさい。

得意先が倒産し、売掛金 10,000 円(全額前期中に発生)が回収不能となったので、貸倒れの処理を行った。現在、貸倒引当金の残額は 2,000 円である。

問18 以下のデータにもとづき、正味現在価値を計算し、投資判断の可否についてあきらかにせよ。解答は、最終計算結果の万円未満を四捨五入し、万円単位の概数で表示すること。

《計算データ》

設備投資額	:	600 万円
設備の耐用年数	:	3 年
残存価額:		なし
減価償却の方法	:	定額法
年間売上高	:	420 万円/年…すべて現金収入
年間運転費用	:	120 万円/年…すべて現金支出
法人税率:		30%
資本コスト	:	10%

問19 以下の設問に解答せよ。当社は事業主より 3,000 万円の現金出資を受けて前期末に新規設立された企業である。当期中に、①から⑤の取引を行った。

- ① 現金 2,000 万円を支払って商品を購入した。
- ② 購入した商品の半分である 1,000 万円相当分の商品を販売価格 1,500 万円で掛売りした。
- ③ 現金 300 万円を支払って備品を購入した。
- ④ 当期中の減価償却費は 30 万円であった。
- ⑤ 従業員に給料 100 万円を現金で支払った。

- (1) 当期末の現金残高はいくらか。
- (2) 当期の利益はいくらか。
- (3) 当期の営業キャッシュフローはいくらか。

問20 当社は内部管理用に直接原価計算方式の損益計算書を作成している。当月の損益計算書をもとに以下の設問に解答せよ。端数が生じた場合の処理は万円未満を四捨五入すること。

月次損益計算書(単位:万円)

売上高	600
変動費	360
貢献利益	240
固定費	200
営業利益	40

- (1) 当社の損益分岐点となる月間売上高はいくらか。
- (2) 営業利益 100 万円を獲得するために必要な月間売上高はいくらか。

(以上、会計学の問題)